

1. 研究テーマ

科学的根拠に基づく気候変動への適応の実践に関する研究

2. 所属

国立環境研究所 気候変動適応センター

3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1名

4. 研究内容

国立環境研究所では、様々な分野における気候変動適応推進に資する研究を進めている。気候変動による影響は既に顕在化しており、それらに対する適応は今世紀の主要課題の一つである。気候変動や個別分野の影響についての知見は蓄積されつつあるが、それらの科学的知見を具体的な施策に結びつけ、それを実践するにはまだ課題が多い。

本公募では、幅広い分野の気候変動影響や適応に関する科学的知見を活用し、関連する法制度や社会経済状況、適応の制約や限界、科学と意思決定のギャップなどを踏まえ、様々な主体による気候変動適応策（以下、適応策）の推進に資する研究に意欲のある人材を募集する。具体的には、以下のテーマのいずれかあるは複数を主体的に進められる人材を想定しているが、これ以外の関連するテーマを推進することも妨げない。

- 気候変動影響や適応に関する将来予測等の科学的根拠に基づいた、適応策の重要度や優先度の解析、及び適応策の選択・実践に関する研究
- 適応策間、および適応策と気候変動の緩和、循環型経済、人口減少等の社会的課題に関する対策とのシナジー・トレードオフの解析や一体的推進に関する研究
- 気候変動影響や適応に関する個人や社会のリスク受容や行動変容に関する研究
- 気候変動影響や適応の地域間・世代間・集団間・ジェンダー間等の不均一性や衡平性に関する研究

なお、採用者は、こうした研究に基づき、適応の実践に向け、国立環境研究所法（平成十一年法律第二百十六号）第十一条第2項に定める業務（気候変動適応に関する地方公共団体等に対する技術的援助や行政支援等）にも従事する。

5. 応募資格

- (1) 採用時点で、博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）。
- (2) 専門分野として、上記研究テーマに関連する分野の研究実績を持つこと。
- (3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） 各1部
- (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度） 1部

- (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度） 1部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通
（2名の方から各1通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上とする。なお宛名は15.(1)に記載されたセンター長代行とする。）
- ※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

2022年10月14日（金）必着

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。面接日は2022年11月上旬～12月中旬を予定。
※面接審査はTeams等によるWEB面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、9月30日（金）までに必ず下記15.(2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。

その際、メールの件名を「R05-K-02 適応C任期付研究員応募」と記載ください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

なお、郵送による応募を希望する場合は、封筒に朱書きで「R05-K-02 適応C任期付研究員応募書類」と記載し送付ください。

10. 雇用予定時期

2023年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

2023年度着任の場合は、任期は最長で2028年3月末まで。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島地域協働研究拠点（福島県田村郡三春町）や琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

13. 処遇等

テニュアトラック型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。

（試用期間） 6 箇月

（勤務時間） 裁量労働制

（その他就業関係） 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に 6 か月以上 1 年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

14. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

15. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

気候変動適応センター長代行

山野博哉

Tel 029-850-2477

E-mail hyamano（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 川尻麻美

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

16. 公募番号

R05-K-02